

外航コンテナの国内フィーダ輸送実績（25年度報告）

平成25年度における外航二次コンテナ輸送量の実態調査結果は以下の通りである。

1. 調査対象会社

内航海運事業者、旅客フェリー（長距離フェリー）事業者の内、前回の調査対象会社で輸送実績のあった事業者を中心に、13社に対して調査を実施した。

(1) フィーダ・コンテナ輸送事業者

調査を依頼した13社（24年度13社）すべての事業者から有効回答を得られた。

(2) 使用船腹

使用船腹は、一般貨物船17隻（24年度22隻）、コンテナ専用船19隻（24年度19隻）、RORO船5隻（24年度5隻）、フェリー7隻（24年度7隻）、その他3隻（24年度4隻）であり、合計51隻（24年度57隻）となった。

2. 調査結果

調査結果について下記に要約する。なお、詳細を7～15頁に示す。

(1) 輸送実績

実入コンテナ	399,183 TEU	24年度(384,457TEU)対比	約 3.83% 増
		23年度(353,955TEU)対比	約 12.77% 増
空コンテナ	245,019 TEU	24年度(226,798TEU)対比	約 8.03% 増
		23年度(227,522TEU)対比	約 7.69% 増
総計	644,202 TEU	24年度(611,255TEU)対比	約 5.39% 増
		23年度(581,477TEU)対比	約 10.78% 増

<参考>年度別輸送量(平成20～25年度)

(単位:TEU)

	実入コンテナ	空コンテナ	合計
平成20年度	384,563	227,344	611,907
平成21年度	350,524	220,364	570,888
平成22年度	383,011	236,021	619,032
平成23年度	353,955	227,522	581,477
平成24年度	384,457	226,798	611,255
平成25年度	399,183	245,019	644,202

3. 今期の特記事項

(1) 平成 25 年度の輸送実績は、実入りコンテナ (14,726TEU 増/3.8%増)、空コンテナ (18,221TEU 増/8.0%増) とともに前年度比で増加した。実入りコンテナは 2 年連続で増加し、空コンテナは 3 年ぶりに増加した。最近 5 年間の趨勢では、リーマンショック後の世界経済後退の影響を受けた平成 21 年度と、東日本大震災の影響を受けた平成 23 年度以外は、実入りコンテナの輸送量は前年度比で増加している。一方、空コンテナは、外航船社が空コンテナ輸送をなるべく減らすよう努めているため、平成 21、23、24 年度には前年度比減少している。

実入りコンテナの増加は、後述するように自動車関連の輸出増や、東北の復興需要による輸入増によるところが大きい。また平成 26 年 4 月の消費税増税を控えて、駆け込み需要による輸入増加もあったものと思われ、関東 (京浜)、関西 (阪神) とともに実入りコンテナの揚げが対前年度でそれぞれ 3.7%と 8.2%増加している (14 ページ表参照)。

空コンテナの増加は、輸出増加に対応するため空コンテナの回送などによるものと考えられる。

(2) 平成 25 年度の国内フィーダー・コンテナの増減は、地域によって対照的であった。積揚地別の前年度比較では、西日本での増加が顕著であったのに対して、中部地方以北では、東北の積み増が 6.7%増、中部の揚げが 4.4%増となった以外は前年度を下回った (12 ページ参照)。また多くの地域で、下表のように前年度に比べて増減が逆転した。

西日本を中心に国内フィーダー・コンテナの数量が増加したのは、九州・瀬戸内の自動車関連を中心に全体として輸出が拡大する中で、国内 (主に阪神) 接続貨も増加したためと考えられる。

平成24、25年度 積コンテナ増減

%/TEU

	平成25年度の前年比増減		平成24年度の対前年増減	
北海道	☆	-4.9%	-906	67.0% 7,462
東北		6.7%	3,354	35.0% 12,985
関東	☆	-3.6%	-4,449	14.3% 15,452
中部	☆	-8.2%	-5,142	25.7% 12,770
関西	☆	14.2%	26,549	-4.2% -8,204
四国	☆	-11.6%	-6,536	9.8% 5,039
中国	☆	14.5%	10,518	-11.3% -9,202
九州	☆	23.1%	9,559	-13.6% -6,524

☆平成24/25年度で増減が逆転

平成24、25年度 揚コンテナ増減

%/TEU

	平成25年度の前年比増減			平成24年度の対前年増減	
北海道	☆	-5.3%	-956	41.8%	5,236
東北		-0.8%	-429	27.1%	11,288
関東	☆	-1.4%	-1,778	33.6%	31,474
中部		4.4%	2,957	0.1%	81
関西	☆	6.7%	11,823	-7.4%	-14,104
四国		-7.9%	-3,918	-13.7%	6,005
中国	☆	23.6%	17,883	-9.9%	-8,335
九州	☆	16.9%	7,508	-4.7%	-2,172

☆平成24/25年度で増減が逆転

(3) 東日本大震災前となる平成22年度との比較では、全体で実入りコンテナが4.2%増加、空コンテナが3.8%増加、合計で4.1%増加であった。これを東北地方に限って見ると、次表に示す通り、実入りコンテナが平成22年度比で2.4%増加、空コンテナが同15.8%減少、合計で同4.6%減少であった。特に実入りコンテナの積みは9.4%減の90.6%に止まり、輸出型の製造業はまだ震災前の水準に回復していないと見られる。その一方で、実入りの揚げは23.3%増加した。建材や木材など復興資材の輸入増加の他、自動車メーカーが海外から調達する部品の輸入増によるとみられる。

東北コンテナ実績

TEU

	積コンテナ			揚コンテナ			合計		
	実入	空	合計	実入	空	合計	実入	空	合計
平成25年度	39,761	13,671	53,432	30,393	22,114	52,507	70,154	35,785	105,939
平成22年度	43,879	11,573	55,452	24,648	30,944	55,592	68,527	42,517	111,044
25/22年度比	90.6%	118.1%	96.4%	123.3%	71.5%	94.5%	102.4%	84.2%	95.4%

(4) 昨年度の報告書では空コンテナの動向について以下の通り記述した。

「空コンテナの減少は昨年度に続いて2年連続であり、平成17年度～24年度の8年度中、4年度で同様に減少している。このような空コンテナの減少は単なる偶然ではなく、外航船社の以下の動向が要因と考えられる。すなわち、①空コンテナ回送を極

力減らして実入りで運ぼうとするマッチングの努力、②空コンテナの回送費用を抑えるため、自社の母船で沿岸特許輸送する動き、③韓国や中国など恒常的に空コンテナ不足になっている地域への、日韓、日中フィーダーによる回送。空コンテナの減少傾向は今後も続く予想され、引く続き注目したい。」

平成 25 年度の空コンテナ輸送量は、上記の記述に反して、平成 24 年度の 226,798TEU から 245,019 TEU へと 19,221 TEU (8%) 増加した。中国地方などからの旺盛な輸出増加に対応するため、関西から空コンテナの送り込みを増やしたものと想像される。これ以外では、東北の空コンテナの揚げ超過が拡大した点が目立つ。しかしながら事業者としては、このような増加は一時的なもので、大勢としては空コンテナは減少傾向を辿るという見方である。空コンテナの回送は、外航船社にとってコスト要因であり、空コンテナ回送が発生しないような集荷方針 (=同一地域で輸出入コンテナの数量をなるべくバランスさせる) を取ることが少なくないと言われる。また、空コンテナ回送が発生した場合は、沿岸特許を積極的に活用して極力、自社の外航船で運ぼうとするという。内航フィーダーによる回送は、自社の外航船で運べない場合の補完的な手段という位地付けで、このような傾向が内航フィーダー船社の採算を悪化させる一因になっている。沿岸特許による空コンテナ輸送の実態は把握できておらず、対策を講じる上で今後の課題である。

- (5) 平成 25 年度に内航フィーダーの輸送実績は増加したが、これは前述のように自動車関連や東北の復興需要などによるもので、従来からの韓国接続への流出に歯止めが掛かかったわけではない、というのが内航事業者の見解である。それと表裏をなすものとして、外航船社のアライアンス再編や、母船大型化による寄港地の変更及び集約が進んでおり、今後内航フィーダーへどのような影響が出るか、注目を要するところである。

こうした事態を改善するために、国は国際コンテナ戦略港湾政策を推進しているが、まだ十分に効果を発揮しているとは言えず、改善の余地があるとの意見が内航事業者から多く聞かれる。具体的には、国際コンテナ戦略港湾たる京浜、阪神港で、外航船社のバースが分散しているため内航フィーダーがバースホッピングをしたり、バースウインドーが取れずに待機時間が発生するなどオペレーション上の問題があり、これらを改善して内航フィーダー船社にとって使い勝手の良い港湾とすることが望まれる。

平成25年度内航船による外航コンテナフィーダー輸送量実績調査

[会社名及び使用船舶一覧表]

会社名	使用船舶		
	船種	船型(G/T)	隻数
大王海運(株)	一般貨物船	499	2
南日本汽船(株)	一般貨物船	499	3
マツダロジスティクス(株)	一般貨物船	498	(1)
	コンテナ専用船	749	(1)
	コンテナ専用船	498	(1)
日本通運(株)	一般貨物船	7,323	2
	RORO船	10,497	1
	RORO船	10,470	4
鈴与海運(株)	一般貨物船	499	4
	一般貨物船	498	1
	コンテナ専用船	749	1
井本商運(株)	一般貨物船	499	2
	一般貨物船	498	2
	コンテナ専用船	2,446	1
	コンテナ専用船	749	9
	コンテナ専用船	748	1
	コンテナ専用船	499	4
西日本内航フィーダー(合)	一般貨物船	499	1
	その他	2,361	1
	その他	2,378	1
ナラサキスタックス(株)	コンテナ専用船	2,446	(1)
近海郵船(株)	コンテナ専用船	749	1
横浜コンテナライン(株)	コンテナ専用船	749	1
(株)ユニエックス	その他	548	1
阪九フェリー(株)	フェリー	13,533	2
	フェリー	15,188	2
四国開発フェリー(株)	フェリー	9,917	1
	フェリー	9,975	1
	フェリー	15,732	1
	一般貨物船		17
	コンテナ専用船		19
	RORO船		5
	その他		3
	フェリー		7
	合計		51

※ 隻数に表示の()に関しては、共同運航使用等のため、合計隻数には含めず。

内航船による外航コンテナフィーダ輸送量 平成25年度実績

[積地別]

積地	実入コンテナ			空コンテナ			合計			%
	20'	40'	TEU	20'	40'	TEU	20'	40'	TEU	
北海道	1,528	2,867	7,262	617	4,907	10,431	2,145	7,774	17,693	2.75%
東北	5,371	17,195	39,761	1,567	6,052	13,671	6,938	23,247	53,432	8.29%
関東	10,944	33,994	78,932	7,306	16,315	39,936	18,250	48,956	118,868	18.45%
中部	5,778	21,883	49,544	2,447	2,643	7,733	8,225	24,526	57,277	8.89%
関西	19,655	32,532	84,719	34,050	47,257	128,564	53,705	79,789	213,283	33.11%
四国	15,615	9,279	34,173	3,984	5,827	15,638	19,599	15,106	49,811	7.73%
中国	16,314	28,464	73,242	1,772	3,906	9,584	18,086	32,370	82,826	12.86%
九州	7,392	12,079	31,550	6,440	6,511	19,462	13,832	18,590	51,012	7.92%
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%

総計	82,597	158,293	399,183	58,183	93,418	245,019	140,780	250,358	644,202	100%
----	--------	---------	---------	--------	--------	---------	---------	---------	---------	------

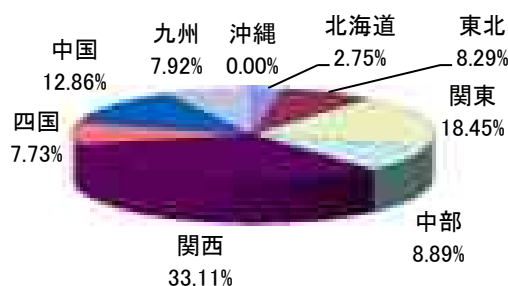
[地域別]

- 北海道：北海道
- 東北：青森、岩手、宮城、福島
- 関東：東京、神奈川、茨城、千葉
- 中部：静岡、愛知、三重
- 関西：大阪、兵庫、和歌山
- 四国：香川、愛媛、徳島
- 中国：広島、岡山、山口
- 九州：福岡、大分、宮崎

[積地港別]

- 北海道：苫小牧
- 東北：仙台、小名浜、八戸、釜石、相馬、宮古
- 関東：東京、横浜、川崎、常陸那珂、鹿島
- 中部：名古屋、清水、御前崎、豊橋、四日市
- 関西：神戸、大阪、姫路、泉大津、和歌山、
- 四国：今治、松山、新居浜、徳島、伊予三島、三島川之江、東予、高松
- 中国：水島、徳山、広島、岩国、防府、宇部、玉島、大竹、福山
- 九州：博多、大分、志布志、ひびき、門司、細島、新門司、油津、八代、長崎、播磨河内

積地別取扱量



内航船による外航コンテナフィーダ輸送量 平成25年度実績

[揚地別]

揚地	実入コンテナ			空コンテナ			合計			%
	20'	40'	TEU	20'	40'	TEU	20'	40'	TEU	
北海道	2,466	6,311	15,088	205	752	1,709	2,671	7,063	16,797	2.61%
東北	3,509	13,442	30,393	4,624	8,745	22,114	8,133	20,834	52,507	8.15%
関東	15,161	41,906	98,973	3,312	10,229	23,770	18,473	52,135	122,743	19.05%
中部	4,376	12,782	29,940	2,781	19,031	40,843	7,157	31,813	70,783	10.99%
関西	38,928	54,476	147,880	12,514	14,557	41,628	51,442	69,033	189,508	29.42%
四国	5,112	7,170	19,452	14,481	5,998	26,477	19,593	13,168	45,929	7.13%
中国	6,003	11,023	28,049	16,234	24,742	65,718	22,237	35,765	93,767	14.56%
九州	6,932	11,157	29,246	4,032	9,364	22,760	10,964	20,521	52,006	8.17%
沖縄	110	26	162	0	0	0	110	26	162	0.03%

総計	82,597	158,293	399,183	58,183	93,418	245,019	140,780	250,358	644,202	100%
----	--------	---------	---------	--------	--------	---------	---------	---------	---------	------

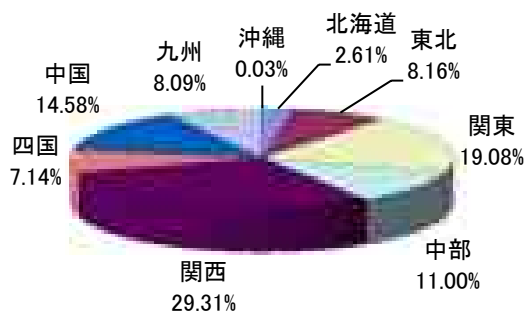
[地域別]

北海道：北海道
 東北：青森、宮城、福島、岩手、秋田
 関東：東京、神奈川、茨城、千葉
 中部：静岡、愛知、三重、福井
 関西：大阪、兵庫、和歌山
 四国：香川、愛媛、徳島
 中国：広島、岡山、山口
 九州：福岡、大分、宮崎、沖縄
 沖縄：沖縄

[揚地港別]

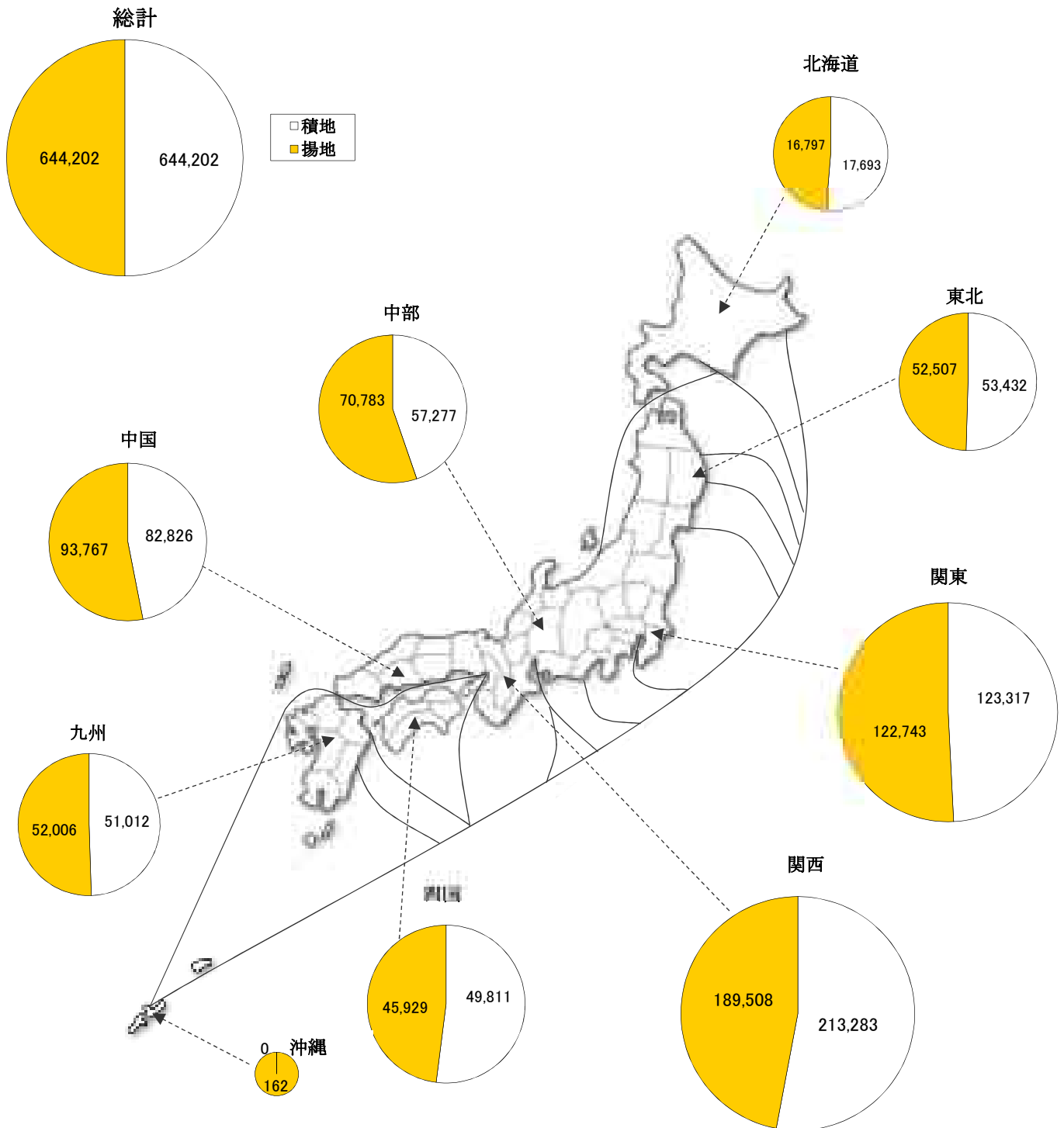
北海道：苫小牧
 東北：仙台、小名浜、八戸、相馬、釜石、宮古
 関東：東京、横浜、川崎、常陸那珂、鹿島
 中部：名古屋、清水、御前崎、豊橋、四日市
 関西：神戸、大阪、姫路、泉大津、和歌山
 四国：今治、松山、新居浜、徳島、伊予三島、高松
 中国：水島、徳山、広島、岩国、防府、宇部、玉島、大竹、福山
 九州：博多、大分、志布志、ひびき、門司、細島、新門司、八代、油津
 沖縄：那覇

揚地別取扱量



内航フィーダー網及び輸送量

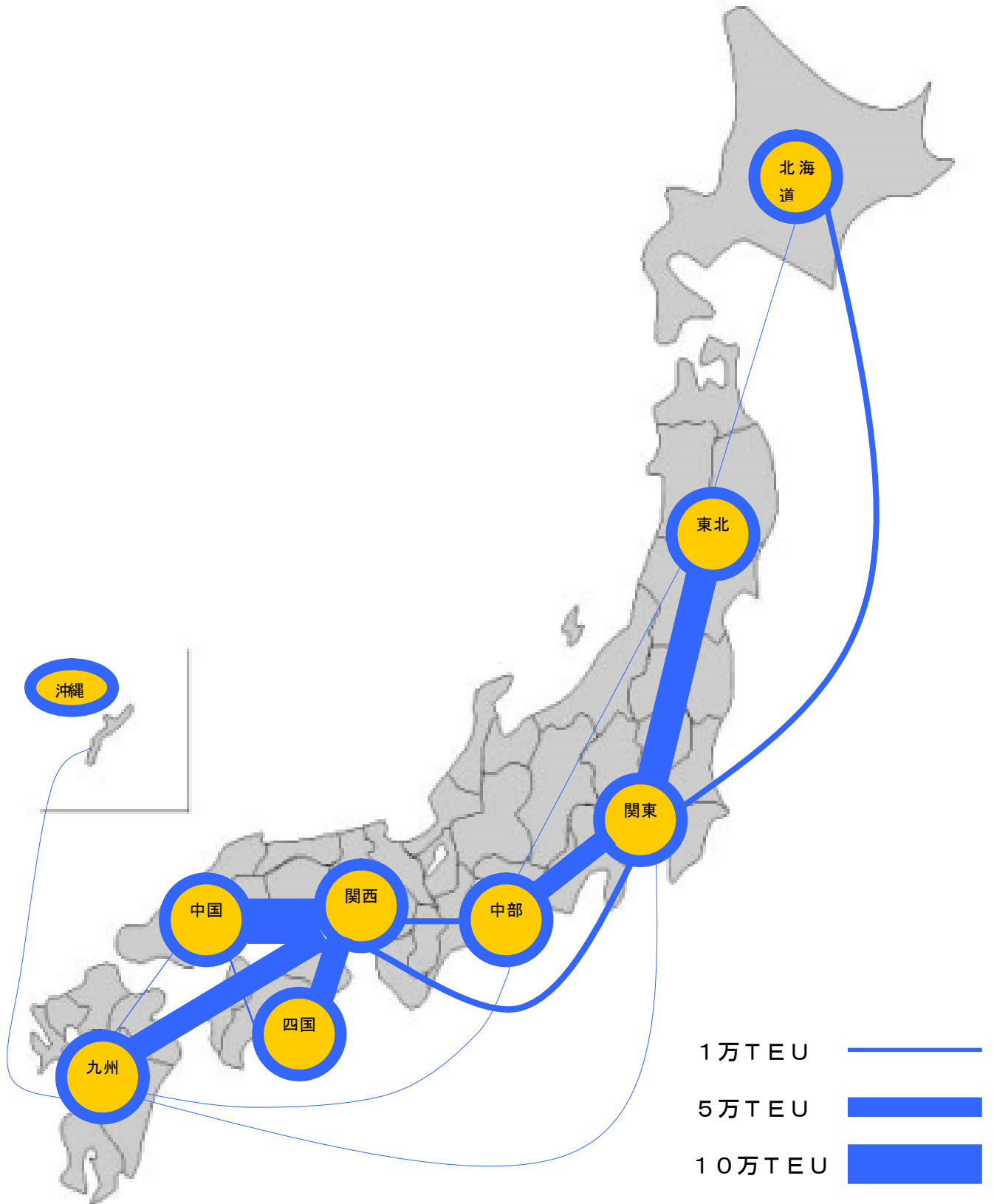
(内航船による外航コンテナ二次輸送量 平成25年度実績)



注1. 国内の二次コンテナ輸送のための積・揚総量(through put)は、1,288,404TEUとなる。

注2. 輸送実績は内航船及びフェリー船によるもので、特許により外航船による輸送量は含まれていない。

内航フィーダコンテナの主な地域間流動（平成25年度）

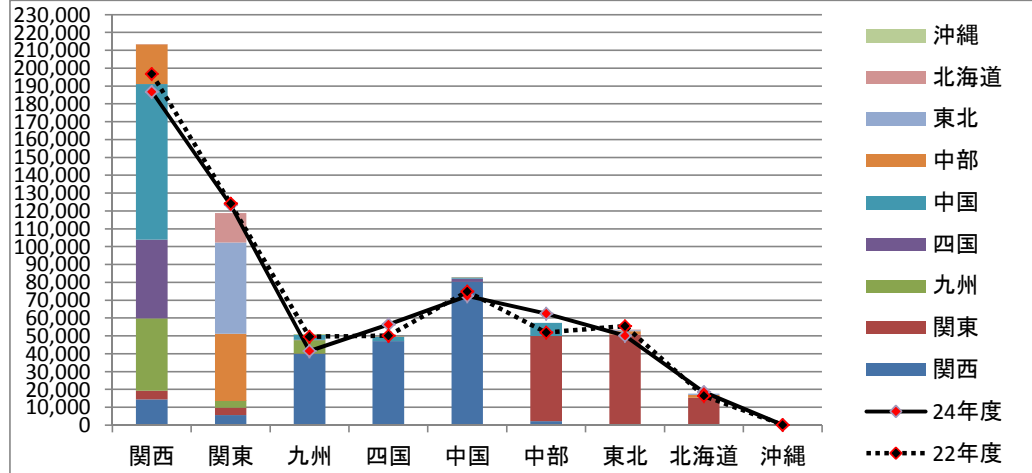


(実入り・空コンテナを含む年間の輸送量)

地域間流動比較(総計TEU)

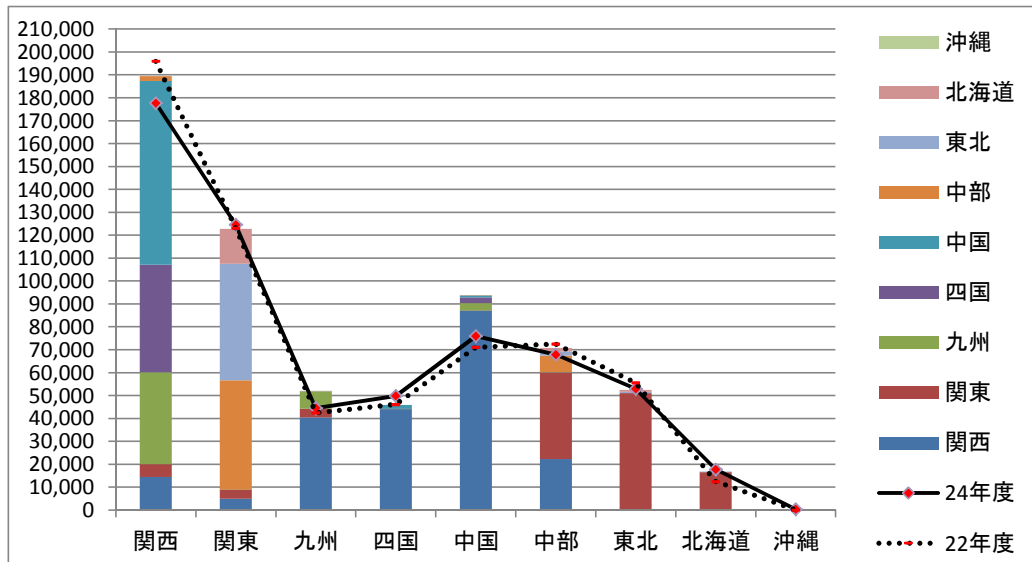
1. 積港地域別流動比較

積地	合計(25年度)	合計(24年度)	参考 合計(22年度)	合計対前年比 (TEU)	合計コンテナ 対前年比(%)
北海道	17,693	18,599	16,324	▲ 906	95.1%
東北	53,432	50,078	55,452	3,354	106.7%
関東	118,868	123,317	124,087	▲ 4,449	96.4%
中部	57,277	62,419	51,922	▲ 5,142	91.8%
関西	213,283	186,734	196,751	26,549	114.2%
四国	49,811	56,347	50,077	▲ 6,536	88.4%
中国	82,826	72,308	74,863	10,518	114.5%
九州	51,012	41,453	49,556	9,559	123.1%
沖縄	0	0	0	0	—
総計	644,202	611,255	619,032	32,947	105.4%



2. 揚港地域別流動比較

揚地	合計(25年度)	合計(24年度)	参考 合計(22年度)	合計対前年比 (TEU)	合計コンテナ 対前年比(%)
北海道	16,797	17,753	12,419	▲ 956	94.6%
東北	52,507	52,936	55,592	▲ 429	99.2%
関東	122,743	124,521	123,067	▲ 1,778	98.6%
中部	70,783	67,826	72,441	2,957	104.4%
関西	189,508	177,685	195,914	11,823	106.7%
四国	45,929	49,847	46,108	▲ 3,918	92.1%
中国	93,767	75,884	71,090	17,883	123.6%
九州	52,006	44,498	42,401	7,508	116.9%
沖縄	162	305	0	▲ 143	53.1%
総計	644,202	611,255	619,032	32,947	105.4%



地域間流動比較(実入、空TEU)

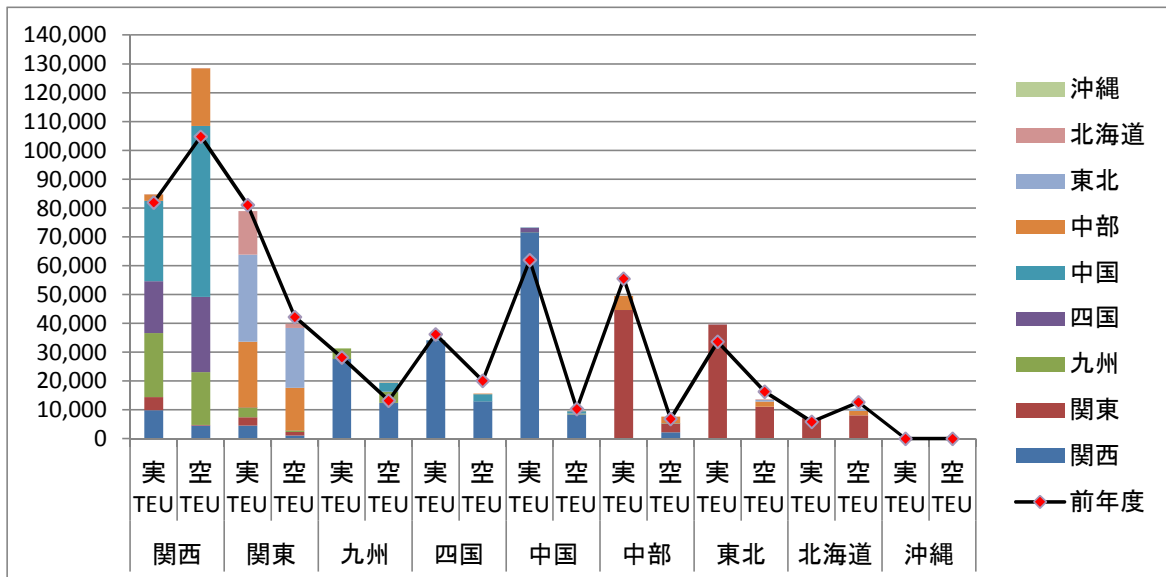
1. 積港地域別流動比較

実入コンテナ対比表

積地	合計(25年度)	合計(24年度)	合計対前年比(TEU)	合計コンテナ対前年比(%)
北海道	7,262	5,882	1,380	123.5%
東北	39,761	33,686	6,075	118.0%
関東	78,932	81,042	▲ 2,110	97.4%
中部	49,544	55,535	▲ 5,991	89.2%
関西	84,719	81,929	2,790	103.4%
四国	34,173	36,187	▲ 2,014	94.4%
中国	73,242	61,985	11,257	118.2%
九州	31,550	28,211	3,339	111.8%
沖縄	0	0	0	—
総計	399,183	384,457	14,726	103.8%

空コンテナ対比表

積地	合計(25年度)	合計(24年度)	合計対前年比(TEU)	合計コンテナ対前年比(%)
北海道	10,431	12,717	▲ 2,286	82.0%
東北	13,671	16,392	▲ 2,721	83.4%
関東	39,936	42,275	▲ 2,339	94.5%
中部	7,733	6,884	849	112.3%
関西	128,564	104,805	23,759	122.7%
四国	15,638	20,160	▲ 4,522	77.6%
中国	9,584	10,323	▲ 739	92.8%
九州	19,462	13,242	6,220	147.0%
沖縄	0	0	0	—
総計	245,019	226,798	18,221	108.0%



地域間流動比較(実入、空TEU)

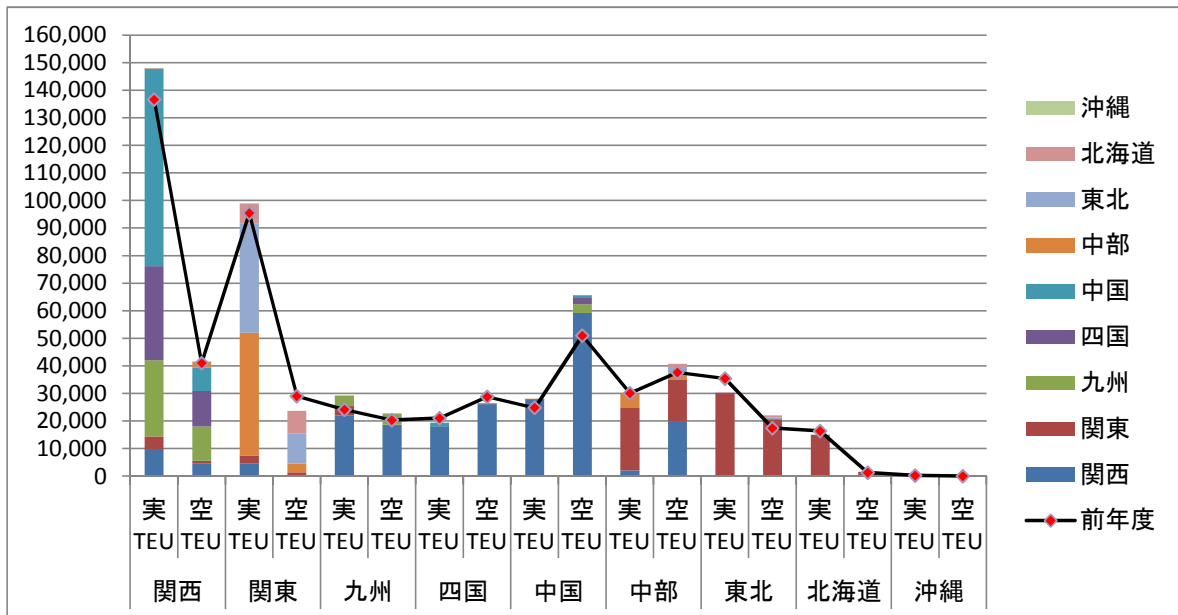
2. 揚港地域別流動比較

実入コンテナ対比表

揚 地	合 計(25年度)	合 計(24年度)	合計対前年比(TEU)	合計コンテナ 対前年比(%)
北海道	15,088	16,447	▲ 1,359	91.7%
東北	30,393	35,450	▲ 5,057	85.7%
関東	98,973	95,433	3,540	103.7%
中部	29,940	30,117	▲ 177	99.4%
関西	147,880	136,660	11,220	108.2%
四国	19,452	21,055	▲ 1,603	92.4%
中国	28,049	24,838	3,211	112.9%
九州	29,246	24,152	5,094	121.1%
沖縄	162	305	▲ 143	53.1%
総計	399,183	384,457	14,726	103.8%

空コンテナ対比表

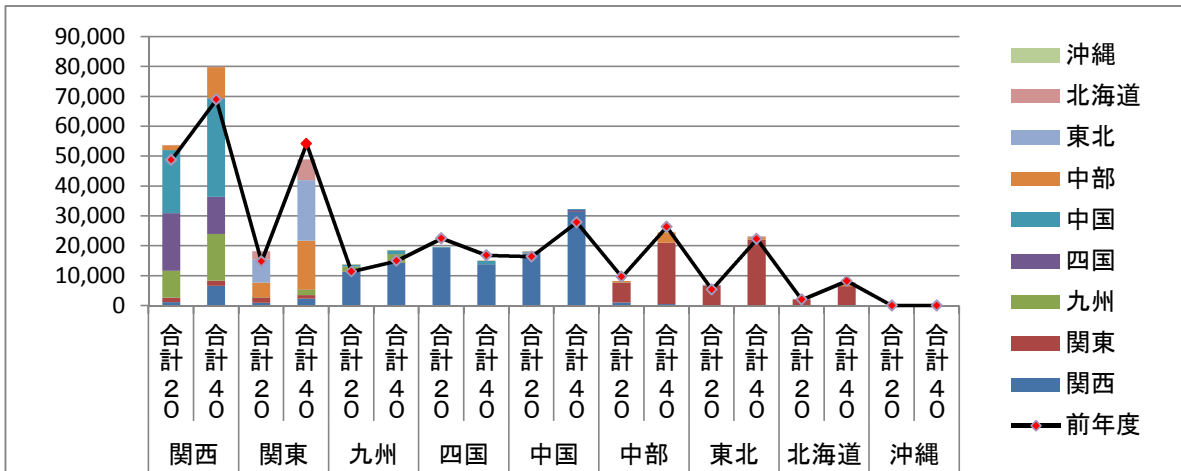
揚 地	合 計(25年度)	合 計(24年度)	合計対前年比(TEU)	合計コンテナ 対前年比(%)
北海道	1,709	1,306	403	130.9%
東北	22,114	17,486	4,628	126.5%
関東	23,770	29,088	▲ 5,318	81.7%
中部	40,843	37,709	3,134	108.3%
関西	41,628	41,025	603	101.5%
四国	26,477	28,792	▲ 2,315	92.0%
中国	65,718	51,046	14,672	128.7%
九州	22,760	20,346	2,414	111.9%
沖縄	0	0	0	—
総計	245,019	226,798	18,221	108.0%



地域間流動比較(20'、40')

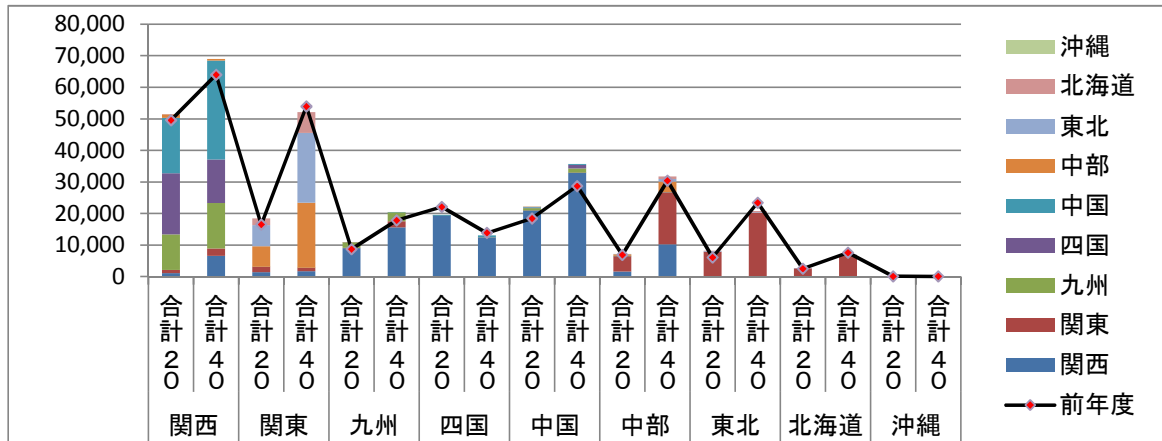
1. 積港地域別流動比較

積地	合計(25年度)		合計(24年度)		合計対前年比(本数)		合計コンテナ対前年比(%)	
	20'	40'	20'	40'	20'	40'	20'	40'
北海道	2,145	7,774	2,039	8,280	106	▲ 506	105.2%	93.9%
東北	6,938	23,247	5,448	22,315	1,490	932	127.3%	104.2%
関東	18,250	48,956	14,805	54,256	3,445	▲ 5,300	123.3%	90.2%
中部	8,225	24,526	9,639	26,390	▲ 1,414	▲ 1,864	85.3%	92.9%
関西	53,705	79,789	48,780	68,977	4,925	10,812	110.1%	115.7%
四国	19,599	15,106	22,589	16,879	▲ 2,990	▲ 1,773	86.8%	89.5%
中国	18,086	32,370	16,448	27,930	1,638	4,440	110.0%	115.9%
九州	13,832	18,590	11,439	15,007	2,393	3,583	120.9%	123.9%
沖縄	0	0	0	0	0	0	—	—
総計	140,780	250,358	131,187	240,034	9,593	10,324	107.3%	104.3%



2. 揚港地域別流動比較

揚地	合計(25年度)		合計(24年度)		合計対前年比(本数)		合計コンテナ対前年比(%)	
	20'	40'	20'	40'	20'	40'	20'	40'
北海道	2,671	7,063	2,561	7,596	110	▲ 533	104.3%	93.0%
東北	8,133	20,834	6,090	23,423	2,043	▲ 2,589	133.5%	88.9%
関東	18,473	52,135	16,495	54,013	1,978	▲ 1,878	112.0%	96.5%
中部	7,157	31,813	6,948	30,439	209	1,374	103.0%	104.5%
関西	51,442	69,033	49,635	64,025	1,807	5,008	103.6%	107.8%
四国	19,593	13,168	22,101	13,873	▲ 2,508	▲ 705	88.7%	94.9%
中国	22,237	35,765	18,456	28,714	3,781	7,051	120.5%	124.6%
九州	10,964	20,521	8,758	17,870	2,206	2,651	125.2%	114.8%
沖縄	110	26	143	81	▲ 33	▲ 55	76.9%	32.1%
総計	140,780	250,358	131,187	240,034	9,593	10,324	107.3%	104.3%



(2) 積地・揚地別輸送量

平成 25 年度における積地別の輸送量は、関西（約 213 千 TEU、33.11%）、関東（118 千 TEU、18.45%）、中国（82 千 TEU、12.86%）、中部（57 千 TEU、8.89%）、東北（53 千 TEU、8.29%）、九州（51 千 TEU、7.92%）、四国（49 千 TEU、7.73%）、北海道（17 千 TEU、2.75%）の順であり、揚地別の輸送量は、関西（約 189 千 TEU、29.42%）、関東（122 千 TEU、19.05%）、中国（93 千 TEU、14.56%）、中部（70 千 TEU、10.99%）、東北（52 千 TEU、8.15%）、九州（52 千 TEU、8.17%）、四国（45 千 TEU、7.13%）、北海道（16 千 TEU、2.61%）、沖縄（0.1 千 TEU、0.03%）の順となった。

なお、前年を 100%として前年度と比較したところ、増加したのは、積地では九州（123.1%）、中国（114.5%）、関西（114.2%）、東北（106.7%）であった。

揚地では中国（123.6%）、九州（116.9%）、関西（106.7%）、中部（104.4%）であった。

一方、減少した地域は、積地で四国（88, 4.%）、中部（91.8%）、北海道（95.1%）。関東（96, 4.%）であった。

揚地では沖縄（53.1%）、四国（92.1%）、北海道（94.6%）、関東（98.6%）、東北（99.2%）、であった。

(3) 地域間流動

平成 25 年度における地域間の流動量は、関西／中国間及び関東／中部・東北の間で多く、概ね過去と同様の傾向にあるが、前年度実績との比較から、関西を結ぶ地域間は増加傾向であり、関西／中国・九州の間及び関東／東北の間では増加しているが、関西／四国、関東／中部間では減少した。

① 実入、空コンテナ別の地域間流動

実入コンテナの積量は、関西、関東、中国、中部の順で多く、空コンテナの積量は、関西、関東、九州、四国が多い。

実入コンテナの揚量は、関西、関東、東北、中部の順で多く、空コンテナの揚量は、中国、関西、中部、四国の順が多い。

② 20、40 フィート（ft）別の地域間流動

20ft コンテナの積量は、関西、四国、関東、中国の順で多く、40ft コンテナの積量は、関西、関東、中国、中部の順が多い。

20ft コンテナの揚量は、関西、中国、四国、関東の順で多く、40ft コンテナの揚量は、関西、関東、中国、中部の順が多い。